|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１２年２月** |
| **主要な出来事**  **【内政】今年度の第１回閣議において，１月に発生した自然災害による被災状況の分析が行われた。**  **【外交】８日，松下経済産業副大臣が訪「モ」。ゲブーザ大統領を表敬。**  **【外交】１６日，ビアス鉱物資源大臣が訪日。鉱物資源分野における協力の覚書が署名された。**  **【外交】２０日，アリ首相が訪日。野田首相との会談が行われた他，経済分野及び経済協力分野での二国間関係強化が表明された。**  **【経済】２７日，ベイラ港において臨時石炭ターミナルが完成。35,000ｔの石炭の積み出しが行われた。**  **【経済協力】17日，ナンプラ州ラパレにて橋本大使は，アリ首相主催による国道13号線（ナンプラ・クアンバ間348km）改修工事起工式に臨席した。本事業は，アフリカ開発銀行，日本，韓国輸銀の協調融資によるもの。** |

**１　内政**

（１）自然災害被害関連

・1日，マプトにて自然災害対策院及びジョナス同州知事共催による自然災害復興支援要請会議が開かれた。同会議に出席した民間セクター及びNGOは数日中に支援を実施する意向はあるが，準備調整を要する旨回答。

・2日，マプトにて開かれた第1回閣議において1月マプト，ガザ，イニャンバネ，ザンベジア，ナンプラにて発生した自然災害による被災状況の分析が行われた。同災害による被災民は計81,200人，死者37人，負傷者41人，家屋約20,000戸，教室687室，医療施設27箇所を含む経済社会インフラが損壊。政府は，自然災害対策院及び関係当局による救援活動及び国連機関の支援に対し賞賛及び謝意を表明。

・7日の閣議にて，今後水害発生の可能性が予測されることから，政府は，今雨季終了まで水害による影響を軽減するため国内水害状況の週間分析・評価を行う旨決定した。現時点における死者数は40人，被災民数は119,000人。

・数日中に食糧･栄養安全管理技術事務局（SETSAN）

は，最近，中南部の農業分野にも被害を及ぼした水害，サイクロンの被災民支援を検討するため緊

急評価調査を実施する予定。現在，政府支援を受ける被災民数は66,946人，ちなみに災害対策計画による予想被災民数は70,000人強。

・今年上半期中に国家自然災害対策院は，災害対策法案を提出する予定。同法案は，対策介入者間の連携メカニズムを柔軟化，及び対策活動における透明性の確立を目的とする。

（２）英雄の日式典

・3日，英雄広場にてゲブーザ大統領は英雄の日（モンドラーネFRELIMO初代党首暗殺日）記念式典を主催した。同式典においてゲブーザ大統領は，今次自然災害復興のため政府が全面支援すると共に，被災民に対しお見舞いと連帯の意を表明。同日，マプト市エアロポルト地区にてFRELIMO党は，党結成50周年記念式を開催した。

（３）その他

・汚職対策法案の審議が次回会期国会（3月12日～5月14日）から除外されたことに関し，マカモ国会議長は，同法案の詳細について再度見直す必要性があった，同会期国会中に審議されないとは断言することは出来ない旨表明。一方，野党RENAMO及びMDM党は，同法案の審議が続けて2回延期されている事実に対し，与党FRELIMOの政治的意志の欠如と考えている。

・モンドラーネ内務大臣は，特にマプト，ベイラにて頻繁化している誘拐，殺人などの犯罪に関し，警察が迅速に対応している旨表明。

・１０日，アマッデ元ナンプラ州アンゴシェ行政区長は，資金横流しの容疑で逮捕された。同逮捕は，2009年ゲブーザ大統領の同州訪問において開かれた集会の中で住民が告発し，即更迭された経歴をもつ。

**２　外交**

（１）松下経済産業省副大臣のゲブーザ大統領表敬

・8日，マプトにて松下経済産業副大臣はゲブーザ大統領を表敬し，テテ州レヴボエ炭鉱を開発する新日鉄案件の権益売却問題におけるモザンビーク政府の柔軟性を要請した。また，松下同副大臣は，今月中にアリ首相及びビアス鉱物資源大臣が日本を訪問し，鉱物資源分野における二国間協力に関する合意書が署名される予定である旨表明。また，日本企業は，炭鉱に加え，ロブマ流域第1地区における天然ガス開発にも投資し，松下副大臣は，日本が対「モ」支援においてインフラ改修，人材養成，雇用創出を重視し，テテ－ナカラ間鉄道再建計画，ナカラ港緊急リハビリ計画（270百万ドル）への関心を表明した。

（２）橋本大使のマカモ国会議長表敬

・14日，橋本大使はマカモ国会議長を表敬し，アリ首相及びビアス鉱物資源大臣の訪日が二国間協力及び友好関係強化に大きな貢献をもたらすであろうと述べた。また，同大使は，日本が当国貧困対策への支援の他，日本企業による対「モ｣投資拡大（特に鉱物資源分野），ナカラ回廊開発における伯との協力構築を重視している旨述べた。

（３）ビアス鉱物資源大臣の訪日

・16日，東京にてビアス鉱物資源大臣と日本政府代表との間で鉱物資源分野協力に関する覚書が署名された。日本は，特に石炭，石油，天然ガスを重視しており，日本企業の開発調査，事業開発参加によるモザンビークの経済成長への貢献を目的とする。

（４）アリ首相の訪日

・20日，東京にてアリ首相の表敬を受けた緒方JICA理事長は，日本の対「モ」援助プロジェクト実施状況に関し，順調に実施されていることに満足の意を表明すると共に，二国間協力強化への期待を述べた。一方，アリ首相は，「モ」の工業化プロセスにおける日本の支援，また人材養成支援への期待を述べた。

・　21日，東京にてアリ首相は土橋経団連サブサハラ・アフリカ委員会と会談し，今後5年間においてJICAが対「モ」開発プロジェクト・パッケージを実施する意向を表明した旨報告を受けた。また，JICA理事によれば，TICAD IVの公約に基づき，マプト，特にナカラの各回廊開発援助をインフラ，水，教育，人材養成だけでなく，エネルギー，自然資源，工業，インフラ建設，農業開発セクターへも拡大する予定。4月，ProSAVANAの一環におけるミッションの来訪が見込まれている。同日，アリ首相は，三井物産，新日鉄各社長と対談した。

・22日夜，東京にてアリ首相は，モザンビークと日本の協力･友好強化関係は新たな局面に入った旨表明。また，大被害を及ぼした東日本大震災の影響はあるものの，アフリカ，特にモザンビークに対する日本の支援が継続されることに期待する旨強調した。23日，アリ首相は，NHKデジタル･テレビ放送に関する説明を受けた後，愛媛県松山市へ移動した。日本訪問最終日となる24日，愛媛大学長との面談，水産加工工場の視察が予定されている。

・22日，東京にてムテンバ公共事業・住宅大臣は，JICAがクアンバ－リシンガ間（304Km）道路改修のため約200百万ドルを支援することを保証した旨表明。ムテンバ同大臣は，ニアサ州とナカラ回廊が結ばれることにより，同地域農業開発，農民の能力開発を目的とするProSAVANAの他，諸々プロジェクトの実現が可能になる旨述べた。日本は，最近，マプト・ガザ州井戸建設調査団を派遣しており，マプト魚市場の年内建設も保証している。22日，アリ首相は，枝野経産大臣及び，JBIC総裁，AFRECO会長らとそれぞれ対談した。

・２４日，松山にてアリ首相は，中国，日本，インドなどの世界の経済国がモザンビーク投資を予定している事実から，「モ」が中期的（8～10年）に平均所得の向上が見込まれる旨表明。また，外国投資の誘致のためには政治情勢の安定が必要となる旨強調した。アリ首相は，日本が有する天然資源開発技術･能力の移転に大きな期待を表明。

（５）その他

・7日，リスボンでのCPLP本部竣工式記念対話においてシサノ元大統領は，欧州経済危機はCPLP域内諸国にとっても非常に深刻な問題として捉え，経済協力を強化する必要がある旨主張した。なお，モザンビークは今年7月に予定されるCPLPサミットの開催地となり，議長国に就任する予定。

・14日，マプトにてタンバラ在「モ」ジンバブエ大使はマカモ国会議長と対談し，カオラ・バッサ発電所からの電力供給に対する債務50百万ドルについて返済を保証。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・アルヴェス「モ」投資促進センター（CPI）次長は，国内において国内外投資率の高い地域はマプト市及びマプト州である旨表明。分野別では，農業，工業，エネルギー，観光，建設が主。マプト市及び州に次ぐ投資率の高い地域はソファラ州及びテテ州。

・世銀は，今次世界金融危機においてアフリカ諸国はアフリカ大陸内の貿易振興を重視する必要性を主張。世銀の推測によれば，今年度アフリカ大陸の経済成長率は1.3％の減少。

・投資促進センター（CPI）は，今後3年間において対「モ」投資誘致額170億ドルを見込んでいる。同投資誘致による案件数は1250件，雇用創出16万ポスト。

（２）鉱物資源開発

・ノールマホメッド鉱物資源副大臣によると，現在，同省は鉱山法改正原案を纏めている。近く，同案が閣議へ提出される予定

（３）天然ガス開発

・14日，Eni East Africa Mocambique社は，ロヴマ川流域第4区Mamba Norte-1域における天然ガス田（推定7.5兆Tcf）の発見について表明した。掘削地点は海岸から45Km，水深1,690m，海底5,330m。同社は，Eni East Africa Mocambique社（投資率70％），ENH社（10％），葡Galp社（10％），韓国Kogas社（10％）による合弁会社。

・2016年までに東洋エンジニアリング社と住友商事は，ベイラにて天然ガスを利用した肥料工場を設立する予定。同事業の投資額は約12億ドル，年間生産量は推定60万トン，国内需要を満たすだけでなく輸出の可能性も見込まれている。22日，東京にて両社社長はアリ首相と面談しており，アリ首相は同事業の早急な実施を奨励した旨述べた。

・Anadarko社は，ロヴマ川流域Lagosta 3区域における採掘調査の結果，広大な面積のガス田の存在を確認した。同社は，Lagosta 2区域においても好結果が出ており，2013年まで実施予定の調査後の投資決意に向けて軌道に乗っていると評価。Area 1地域調査の投資企業は，米Anadarko社（36.5%），「モ」ENH社（15%），三井物産（20%），印Videocon社（10%），印Barat Petroleum（10%），英Cove Energy社（8.5%）。

（４）電力

・バセーラ国家エネルギー局長によると，経済発展による需要拡大に応えるため，政府は中部と北部（カイア-ナンプラ-ナカラ間及びテテ-ナンプラ-ナカラ間）を結ぶ新たな送電線を建設する予定。同プロジェクトは，現在事前調査の段階にある。同局長によれば，モザンビークとマラウィを結ぶ送電線の建設可能性も検討されている。

（５）燃料

・ベイラ港関係者によれば，2011年にマラウィが輸入した燃料は79,000トンで，同港へ輸入された燃料全体の5％に過ぎず，過去数年間において同国の燃料輸入は大幅に減少している模様。ちなみに，2009年は228,000トン（25％），2010年225,000トン（割合不詳）。この状況は，ベイラ港の収益にも影響を及ぼしている。

（６）農業

・モーリシャスの企業Compagnie des Trios Amis社とBritish American Investment Co.社の2社が当国の農業に計47百万ドルを投資する意向を表明。うち20百万ドルは4,000ヘクタールの稲作，27百万ドルはトウモロコシ，向日葵，大豆の栽培にそれぞれ投入される予定。

・今月15日より，国内市場における小麦粉価格が80メティカルの値下げ。商工省によれば，5月まで同価格は安定の見込み。

・ ナンプラ州政府は，越企業グループの投資によるカシューナッツ生産・加工のため土地計100,030ヘクタール，また，キャッサバ生産・加工のため土地20,000ヘクタールを譲渡する予定。

（７）港湾・運輸

・インド企業Essar社は，石炭・鉄鉱石輸送を目的とする港を建設するため，現在，当国政府と交渉中。同インフラの建設費用は推定612百万ドル，港に加え，ジンバブエを結ぶパイプラインも建設する関心あり。

・7日，19時，ベイラ駅発モアティーゼ着乗客列車が出発，20年以上ぶりの運行再開となった。

・3月1日より，公共バス，乗り合いバスを除いた一般車を対象とする国道4号線高速道路料金所の価格改定が有効となる。現在，最低価格は17.50メティカル，最高174.00メティカル，同改定によりそれぞれ20.00メティカル，200.00メティカルに値上がる。

・8日，Eurasian Natural Resources Group（ENRC）社は，テテ州からナカラ港まで石炭を輸送するための回廊を整備する準備を進めている旨表明。同回廊は，鉄道，港の建設を含み，2015年完成を目標とする。同企業は，テテ州における鉱物資源開発権承認12案件を有する。

・モザンビーク空港会社は，ペンバ，ナカラ，テテ各空港建設及びマプト空港改修工事のため今後3年間において経費推定500百万ドルを要すると見込んでいる。

・27日，ベイラ港にて臨時石炭ターミナル建設が完成し，完成後初となる35,000トンの石炭の荷積みがBulk Zambeze号へ行われ，沖合で待つ大型船Panamax号（容量60,000トン強）へ運輸された。

（８）その他

・ 現在，マプト州ボアネ郡マウーボにてセメント工場が建設されており，今年7月からの生産開始が見込まれている。同工場建設の投資額は4.2百万ドル，雇用創出160ポスト。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

ナンプラ州ムルプラ郡の教師は，給料の2％を9月に実施される予定である第10回フレリモ党大会支援のために強制的に差しひかれている。これは違法でありフレリモ党の規則からも逸脱している。

（２）環境・水

・27日、マプト州知事主催の防災管理セミナーにおいて、ドナー代表としてUNDP所長はモザンビーク政府の災害対策の重要性を共有し、政府の防災対策への協力支援を引き続き行う旨言及した。

（３）保健

・1日，マプト市は，2015年までに100,000人に対する妊婦死亡率を30人にまで抑える計画を発表した。マプト市はモザンビーク国内でも最も低い妊婦死亡率を誇っており，国内平均が109人（対100,000人）に対し，昨年は49人の死亡となっている。

・英国の医療機関紙「The Lancer」によると，マラリアは従来考えられていたよりも2倍の死亡率がある旨発表した。右調査は，ビル＆メリンダゲーツ基金により設立された保健測定基準院により実施され，2010年にはマラリアによる死亡者が1.2百万人となっており，右はWHOによる報告の約2倍の人数となる。

(４)　農業･水産・観光

・伯政府は，対モザンビーク農業融資97.59百万ドルを承認した．同融資は，伯農業機械・機材の調達を目的とし，裨益額はアフリカ諸国の中でガーナ，ジンバブエにつぐ第３位となる。

・リンポポ川下流灌漑地域5,000ヘクタールが改修され，中国とのパートナーシップに基づき，小農の研修も実施されている。モザンビーク政府は，ガザ州シャイシャイ灌漑地域12,000ヘクタール強の改修に合計19百万ドルを投資する予定。

・世銀の支援により，ナンプラ州ナミアロにて熱帯果物栽培研修センターが建設される予定。果物資産技術移転及び民間セクターの開発・競争力向上の促進。支援額は不詳。

(５)　道路・インフラ

・モザンビーク政府は，ナンプラ州北部の道路整備及び水供給に対し，360百万ドル（うち291百万ドルが道路整備用）を投資する。ムテンバ公共大臣は，５日に亘り現地を視察した。

・17日，ナンプラ州ラパレにて橋本大使は，アリ首相主催による国道13号線（ナンプラ・クアンバ間348km）改修工事起工式に臨席した。橋本大使は，日本政府及びJICAがナカラ回廊地域開発における量・質ともに高いインフラ建設に支援を継続する意向を表明。

(６)　エネルギー

・22日，テテ州を訪問したアンドレン在モザンビーク・スウェーデン大使は，同国支援による農村地域電化プロジェクトにおける対象地域の土地区画整理が未整備であることを確認した。この状況に対し，同支援の実施に障害を来す旨述べた。

（７）食糧援助

・日本の食糧援助プログラムによるコメ約2万トンが当国へ到着した。2日，マプト港にてインローガ商工大臣と橋本大使の共同主催による援助米の引渡式が行われる。食糧援助額は10百万ドル。

・WFPは，ザンベジア，マプト両州における今次水害における被災民計83,000人を支援する予定。スペイン及び伯が同被災民支援としてWFPにそれぞれ食糧（コメ，豆計2,336トン），輸送費1百万ユーロを援助。

（８）民間セクター

・15日、科学技術省、モザンビーク経済ビジネス協会連盟（CTA）、ドイツ国際協力公社（GIZ）らは、デンマーク政府（DANIDA）の民間分野開発プログラムの一部としてビジネス環境基金を設立の発表をした。

（９）地雷除去

・モザンビーク政府は，テテ州カオラ・バッサ付近に埋設されている地雷除去のため，ドナーとの協働で資金の確保に努めている。地雷除去院（IND）によると，カオラ・バッサ付近は独立戦争の際から65,000個の地雷が埋設されたとも言われており，2001年より除去を開始し，現在までに10，000個の対人地雷を除去している。

（１０）その他

・6日，自然災害対策院に対する日本の緊急援助物資の供与式が開催され，橋本大使，リベイロ同院総裁等参加。供与物資は25万米ドル相当の発電機，ポリタンク等。27日には毛布，テント等も到着。

（了）